

こども家庭庁の設置と初等教育



横浜市会議員 佐藤 茂 政策リポート

令和5年特別号



こども家庭庁設置の意義

本年4月1日にこども家庭庁設置法が施行されます。これまで文部科学省、厚生労働省、内閣府、警察庁等が所管していた縦割り行政の事務を集約し、こどもの健やかな成長及びこどものある家庭における子育てに対する支援、並びにこどもの権利利益の擁護に関する事務を一元的に行うことを目的として設置されます。この設置法によって、幼稚園、保育所、認定こども園の教育・保育内容の基準を文部科学省と協議して策定できるようになります。

この様に、子育て環境は徐々に進んでいきますが、果たしてこの様なシステムの構築だけで子育ては安心できるものでしょうか。

幼児教育と初等教育

私は、以前から教育システムの整備は重要であるとの認識を持っていますが、日々頭脳も心も発達し



ていく乳幼児・児童の教育には、人との触れ合い、とりわけ教育者との接触が重要であると考えています。

少し難しい話になりますが、人類はある学術的に大きく分けると、ネグロイド、コーカノイド、モンゴロイドという三つの人種に分けられ、私たち日本人はモンゴロイドに属します。三つの人種のうちモンゴロイドの脳の発達はややかで、20歳中ごろまで成長すると言われています。

この脳の発達は人との接触や所謂コミュニケーションの多寡、知的好奇心の喚起によ

り大きく違ってくるそうです。乳幼児教育・初等教育では、教育システムより、個々の教育者の育成が重要ではないかと考えています。左脳の発達より右脳の発達が先行するとされている日本人の場合、教育者との感性や情緒的な繋がりが脳の発達に大切で、こどもの将来に大きく関わっていきま

アイ・カレッジの活用

幸いにも、横浜市には、新規採用の教員希望者に、よこはま教師塾「アイ・カレッジ」という取り組みを行っています。ここでは「人」や「未来」との繋がりを重視した教育内容に基づき、学びを段階的に積み重ねています。

私は、教育技術の習得のためや、教育システムの理解のためだけではなく、心の豊かな

『先生』達に よって、これからの横浜、日本を背負っていく子供たちのための教育者に成長して欲しいとの思いで、このアイカレッジを積極的に応



世界で最先端のスーパー・がん健診センター構想

横浜から世界に発信する 最先端医療のプラットフォーム

アジアを始め世界中の富裕層と横浜市民の為に、横浜に世界で最先端の医療技術を提供出来るがん検診センター構想を提唱しています。



我が国の医療技術の信頼性の高さは世界有数のものであることは言うまでもありません。新型コロナウイルスの流行で各国でワクチン開発の実験が行われ、感染者数が少ない日本では治験を国内で容易に行うことができずワクチン開発に時間がかかってしまいました。その内容や精度の高さは注目を集めております。

一般に医療先進国と呼ばれる国は幾つかありますが、医療の質の高さ、適切な診療で疾患を妨げ、回復させる高度医療技術に於いて日本が世界一であることは国際機関である経済協力開発機構(OECD)の主要統計を見ても明らかであります。

私は多くの先進医療に携わる方々と交流を持たせて頂いておりますが、日本の成長戦略の柱の一つで、政府の方針のもと健康・医療の国際展開を実践し、国際医療協力を推進する日本の組織で、日本の優れた医療技術や人材を海外の要請に応じ、その必要なプラットフォームを組成し提供しているMEJ(メディカル・エグゼレント・ジャパン)という社団法人があります。MEJの笠貫理事長は私の提唱する世界最先端の



日本の最先端医療は 海外でも期待されている

笠貫理事長曰く、海外で日本の医療技術を信頼する方は多く、出来れば先進的な医療技術の検診や診療を受け、日本で治療を受けたいと希望を持つ方は、多くの国々にいるそうです。言葉や手続き、法律上の壁が乗り越えられるなら、サッカーやラグビーのワールドカップで国際的知名度を挙げた横浜なら、羽田からのアクセスや海外からの客船寄港地としても有名で来街者にとり大変便利です。



YOKOHAMA

スーパー健診センター構想を 積極的にリードします

がん検診は高度先進医療、外科や放射線スーパードクターの治療を提供出来る医療機関のプラットフォームが出来れば、海外からの富裕層は横浜での検診や治療に訪れ、治療滞りの合間に横浜を拠点に日本各地を観光すること等も求められ、素晴らしい診療と安全な観光のコーディネートされたプランを望みます。

特区制度を活用し、MEJの指導の基、我が国を代表する大病院や大病院、商社らの協力を得て、ICT始め様々なイノベーションで遅れをとった日本の技術の中で、世界で信頼される日本の医療、そしてその安全性を世界中に知ってもらうための情報発信する、スーパー健診センター構想を横浜市が行政として積極的にリードしていき実現に向け推進するよう努めて参ります。



カーボンニュートラルへ促進!

地球温暖化の広がり

近年、日本ではゲリラ豪雨による冠水・大型台風による土砂災害・大寒波による大雪が多発しています。また、春と秋が短く感じるようになりました。世界の各国では極端な干ばつや洪水、高気温による山火事等がおき、地球温暖化による問題が顕在化しています。地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出量を一刻も早く削減していかなければ、被害はさらに拡大し、地球規模の将来に深刻な影響を及ぼすことは言うまでもありません。

地球温暖化は人類存続に関わる喫緊の課題であり、多くの国と地域で「2050年脱炭素社会の実現」の目標を掲げていますが、その目標達成のハードルは極めて高く社会全体で真剣に取り組まなければ実現することは出来ません。

再生可能エネルギーの活用

私は再生可能エネルギーの積極的な導入を推進する上で、民間スタートアップ企業のフットワークの良さと、国からのカーボンフリー補助金をコラボさせ、高騰する電気料金助成の救済策として、横浜市内の民間の高齢者福祉施設や保育施設等にも無償で太陽光パネル設置が出来るスキームを考案し、高騰する電気料金の負担軽減、事業の救済策として推奨し、それぞれの福祉法人に喜ばれています。

カーボンニュートラルは避けて通ることの出来ない人類の課題です。民間活力に対し自治体や国が積極的に助成し、国を挙げてカーボンニュートラルに力を注げば、技術革新で世界をリード出来ると期待しています。例えば太陽光パネルにおいても先行する海外の事業者の技術力より、より高い技術の研究を挙げて世界から注目されている研究が横浜に存在します。横浜市が自治体として全国の自治体の脱炭素社会をリードする事、強いては日本が脱炭素先進技術で世界をリード出来る事を念願し、様々な施策の提言をして参ります。

メタバースで伝える横浜市の魅力!



スピルバークの「レディ・プレイヤー」

「レディ・プレイヤー1」というネットワークで繋がれた広大な仮想現実(VR)世界を舞台にしたSF映画があります。「メタバース」と呼ばれるバーチャル空間では既に人々が様々な活動を行い、仮想現実の世界が実現する未来もそう遠くないかもしれません。

PCやスマホさえあれば、いつでもどこでもメタバースで観光ができます。飛行機や電車にも乗らず、人ごみに悩まされたり、渋滞でイライラすることも無縁です。メタバースで横浜市を疑似体験していただき、魅力を感じてもらうことができれば、実際にその魅力を体験しただけで済まってしまうはず。つまりメタバースは実際の旅行需要を喚起してくれるのです。

バーチャル横浜で魅力をPR

コロナ禍で人の移動が制限されるなか、自民党青年局によるメタバース演説会が開かれ、1000人以上の方が参加され、大いに注目を集めました。今後、横浜市の抱えている諸課題を解決する手段の一つとして、非常に魅力的だと感じています。実際、すでに多くの自治体を取り組みを始めています。大阪府が大阪万博に向けて提供を開始した「バーチャル大阪」、さいたま市のPR活動、香川県高松市は7月開催予定のG7サミットに、子どもを対象としてメタバース上で未来の都市を作るコンテストを開催しますし、2027年に横浜市で開催予定の国際園芸博覧会での効果的な活用も検討されています。

メタバースの認知度はまだまだ低いと思いますが、世界中ではメタバースの商業圏の争奪戦が始まっており、日本がスマホやEV車のイノベーションで遅れをとったように、気が付けば米国の事業者や中国の事業者による商圏を寡占状態にされることになりかねません。

横浜市には河や公園や港といった豊かな環境があります。プロスポーツチームを複数抱え、音楽イベントが多数開催され、美術館や博物館といった文化施設も豊富に抱えるなど、日本でも有数の観光資源を有していることはいまでもありません。官民で協力して横浜ならではの先進的なメタバースのプラットフォームを整備して欲しいので、日本デジタル空間経済連盟を紹介し横浜市に加入してもらいました。

将来は連盟会員の協力を得て、観光集客、自治体サービスのデジタル化、様々な分野でメタバースを利用する自治体の先駆者になって欲しいと考えています。

私はメタバースを利用して横浜の観光集客活性化構想を問いましたが、これ以外のメタバースの有効利用の発想もありますので、ご興味のある方は私のホームページをご覧ください。



高齢者にも子育て世代にも、住みやすく魅力ある街へ



住み易く暮らし易い街づくりには、身近な場所に緑や公園があり喧騒がなく心地よい環境が必要です。地域に公園や市民の森として緑を残すこと、水辺として大切な川沿いには親水緑道造りも推進し、身近な地域で少しでも安らぎを感じられる憩いの環境を整える事を念頭において、地域の声を市政に反映して参りました。

また、高齢者人口が市内で一番多くなる事を見越し、高齢者福祉施設も多数誘致して参りました。高齢者の方々に住み慣れた地域や家庭において介護を受ける事のできる安心・安全な街として住み続けられるよう、介護の質の向上にも多くの施策提言を行って参りました。現在旭区は継続して住み続ける割合が横浜で一番高く、データの上でも横浜で一番住み心地の良い街に成長してきました。

相鉄線がJRや東急線とも直通化する今現在、子育て世代が住み易い環境を整え、魅力を感じ移り住みたいと想えるよう、より子育てし易い旭区となるよう今後とも施策充実に努めて参ります。

